

○山辺温泉保養センターの設置及び管理に関する条例

令和元年9月24日条例第16号

山辺温泉保養センターの設置及び管理に関する条例

山辺温泉保養センターの設置及び管理に関する条例（平成17年12月19日条例第25号）の全部を改正する。

（設置）

**第1条** 町民の健康を増進し、保養と福祉の向上に資するため、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第244条の2第1項の規定に基づき、山辺温泉保養センター（以下「センター」という。）を設置する。

（名称及び位置）

**第2条** センターの名称及び位置は、次のとおりとする。

名称 山辺温泉保養センター

位置 山辺町大字大塚801番地及び山辺町大字大塚801番地2

（使用時間）

**第3条** センターの使用時間は、午前6時30分から午後9時までとする。ただし、町長が必要と認めたときは、これを変更することができる。

（休館日）

**第4条** センターの休館日は、1月1日及び毎月第4月曜日とする。ただし、第4月曜日が国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日にあたるときは、当該休日の翌日とする。

2 町長が必要と認めるときは、これを変更することができる。

（使用の許可）

**第5条** センターを使用しようとする者は、町長の許可を受けなければならない。

（使用の制限）

**第6条** 町長は、利用者が次の各号のいずれかに該当するときは、使用を拒否し、又は停止し、若しくは制限することができる。

（1）公衆浴場法（昭和23年法律第139号）第4条及び第5条に該当するとき。

（2）公の秩序を乱し、又は善良な風俗を害するおそれがあるとき。

（3）センターの施設等を損傷するおそれがあるとき。

（4）その他センターの管理上支障があると認められるとき。

（使用料）

**第7条** 第5条の規定により許可を受けた者（以下「使用者」という。）は別表に定める使用料を前納しなければならない。

（使用料の減免）

**第8条** 町長は特に必要があると認めるときは、使用料の全部又は一部を減免することができる。

（使用料の還付）

**第9条** 既に納めた使用料は、還付しない。ただし、町長が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、使用料の全部又は一部を還付することができる。

（1）使用者の責によらない理由により利用できなくなったとき。

（2）前号に掲げるもののほか、町長が特に還付することが適当であると認めるとき。

（原状回復等の義務）

**第10条** 使用者は、センターの施設等を損傷し、又は滅失したときは、町長の指示するところにより原状に回復し、又は損害を賠償しなければならない。ただし、町長が特に認めた場合はこの限りでない。

(指定管理者による管理)

**第11条** 町長は、法第244条の2第3項の規定により、法人その他の団体であつて町長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）にセンターの管理を行わせることができる。

(業務の範囲)

**第12条** 指定管理者が行う業務は、次のとおりとする。

- (1) センターの施設及び設備（以下「施設等」という。）の維持管理に関する業務
- (2) センターの利用の許可及び制限に関する業務
- (3) 原状回復に係る業務
- (4) その他センターの管理上、町長が必要と認める業務

(利用料金)

**第13条** 町長は、法第244条の2第8項の規定に基づき、センターの利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を当該指定管理者の収入として収受させることができる。

- 2 前項の規定により利用料金を指定管理者の収入として収受させる場合において、センターを利用する者は、当該指定管理者に利用料金を支払わなければならない。
- 3 利用料金の額は、別表に定める使用料の範囲内において、指定管理者が町長の承認を得て定めるものとする。
- 4 入浴割引回数券の回数は、別表に定める回数の範囲内で指定管理者が町長の承認を得て定めるものとする。
- 5 指定管理者は、あらかじめ町長が定める基準に従い、利用料金の全部又は一部を免除することができる。
- 6 既に納付した利用料は還付しない。ただし、指定管理者が理由があると認めたときは還付することができる。

(利用の許可及び利用の制限)

**第14条** 指定管理者に管理を行わせる場合の利用の許可及び利用の制限は、第5条及び第6条の「使用」を「利用」、「町長」を「指定管理者」と読み替えて行う。

(指定管理者の指定の手続)

**第15条** 指定管理者の指定の手続については、山辺町公の施設に係る指定管理者の手続等に関する条例（平成17年条例第24号）の規定に基づき行うものとする。

(委任)

**第16条** この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令和7年 月 日条例第 号）

この条例は、令和7年9月19日から施行する。

**別表（第7条関係）**

センター使用料

区分	使用料
----	-----

入浴	大人	400円
	小学生	150円
入浴割引回数券（13回券）		4,000円
大広間	大人	250円
	小学生	150円
個 室	午前（8：00～12：00）	2,000円
	午後（13：00～17：00）	2,000円
	夜間（17：30～20：30）	1,500円
	午前～午後（8：00～17：00）	3,500円
	午前～夜間（8：00～20：30）	4,500円
第1会議室 第2会議室	午前（8：00～12：00）	3,000円
	午後（13：00～17：00）	3,000円
	夜間（17：30～20：30）	2,000円
	午前～午後（8：00～17：00）	5,000円
	午前～夜間（8：00～20：30）	7,000円
第3会議室	午前（8：00～12：00）	2,500円
	午後（13：00～17：00）	2,500円
	夜間（17：30～20：30）	2,000円
	午前～午後（8：00～17：00）	4,000円
	午前～夜間（8：00～20：30）	6,000円

備考

- 1 大人とは、中学生以上の者をいう。
- 2 乳幼児は、無料とする。
- 3 入浴料金には、入湯税を含むものとする。
- 4 入浴及び大広間の使用料は、1人入館1回あたりの額とし、個室及び第1会議室、第2会議室、第3会議室の使用料は、1室あたりの額とする。
- 5 大広間及び個室、第1会議室、第2会議室、第3会議室の使用料は、入浴料金を含ま

ない額とする。

6 入浴割引回数券は、有効期限を定めることができる。